

2025 年度の業績見通し 「増収増益」は 14.4% 2 年連続で低下

人手不足などの構造的な課題に加え、
トランプ関税やインフレなどのリスクが急増

島根県・2025年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

渡邊 聡(支店長)
帝国データバンク
松江支店
TEL: 0852-21-2775
info.matsue@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度に「増収増益」を見込む企業の割合は14.4%となり、2年連続で前年度を下回った。一方で、「減収減益」を見込む企業の割合は 27.8%となり、前年度を 5.7ポイント上回り、2年ぶりに上昇した。再び保護主義的な政策を掲げるトランプ政権の動向に加え、米中による関税戦争の再燃は、グローバルなサプライチェーンや貿易に大きな影響を与える懸念材料となっている。今後のトランプ関税の動向は企業業績にとって大きなリスク要因といえよう。

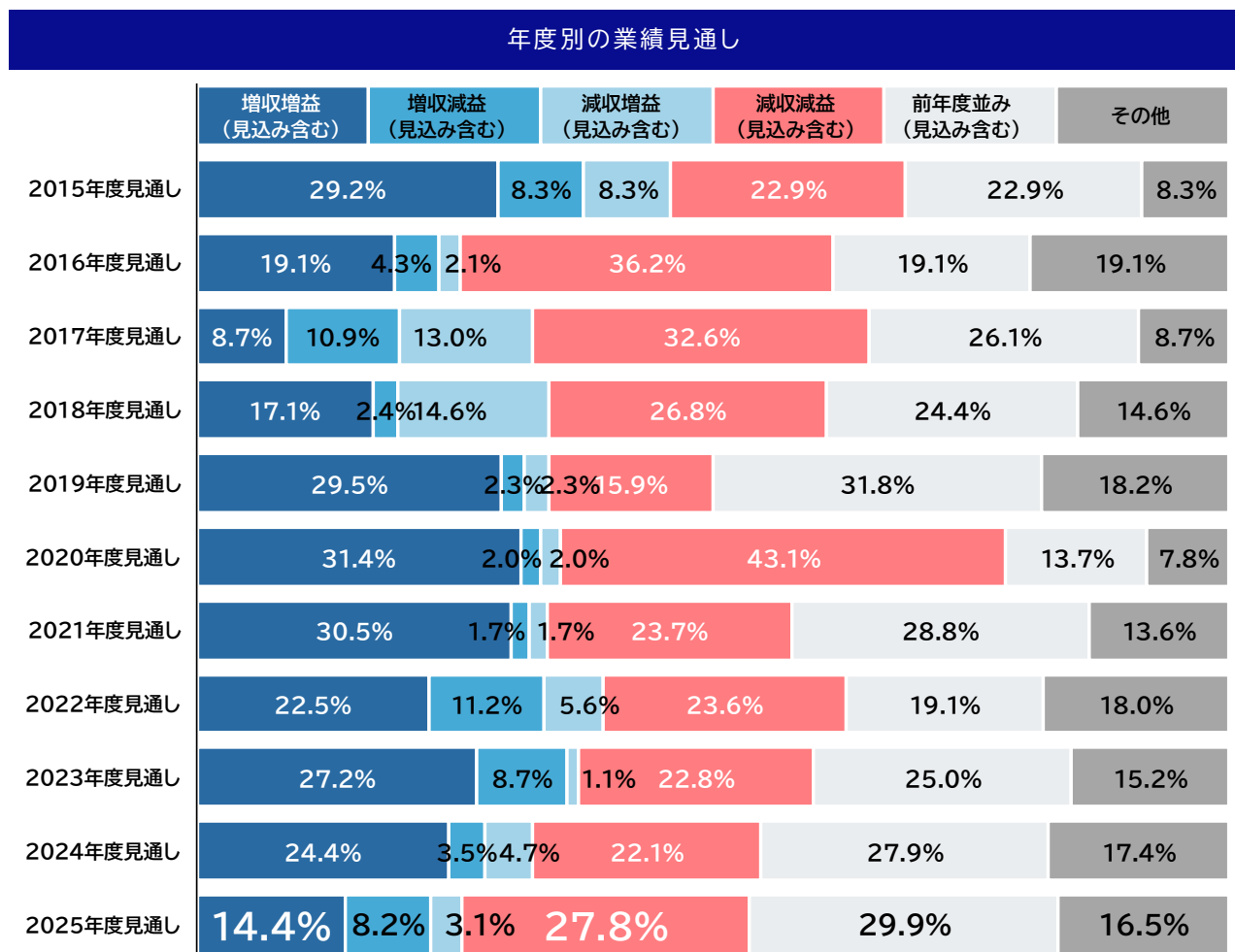
帝国データバンク松江支店では、2025 年度の業績見通しに関する企業の意識について調査した。調査期間は 2025 年 3 月 17 日～3 月 31 日、調査対象は島根県に本店を置く企業 280 社で、有効回答企業数は 98 社(回答率 35.0%)。

1. 2025 年度、「増収増益」見込みは 14.4%、2 年連続で低下

2025 年度(2025 年 4 月決算～2026 年 3 月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益(見込み含む)」と回答した企業は、97 社中 14 社、構成比は 14.4%だった(「分からない/不回答」を除く)。前年度の見通しを 10.0 ポイント下回り、2 年連続で低下した。

一方で、「減収減益(見込み含む)」と回答した企業は 27.8%(27 社)となった。前年度の見通しを 5.7 ポイント上回り、5 年ぶりに上昇した。なお、「前年度並み(見込み含む)」は 29.9%(29 社)となり、3 年連続で上昇した。「増収増益」が「減収減益」を下回るのは、3 年ぶりとなった。

なお、第 1 次トランプ政権時の米中貿易摩擦が世界経済の先行きに不透明感をもたらし、企業心理を下押ししていた 2019 年度の業績見通しをみると、2019 年度は前年度より「増収増益」が 12.4 ポイント増の 29.5%、「減収減益」が 10.9 ポイント減の 15.9%、「前年度並み」が 7.4 ポイント増の 31.8%で、2025 年度とは相違する傾向となった。



注：業績は、売上高および経常利益ベース

全国と比較すると、「増収増益(見込み含む)」では、『全国』(構成比24.6%・2614社)より 10.2 ポイント低かった。一方で、「減収減益(見込み含む)」では、『全国』(21.2%・2256社)より 6.6 ポイント高かった。なお、「前年度並み(見込み含む)」では、『全国』(22.1%・2347社)より、7.8 ポイント高かった。

規模別にみると、「増収増益(見込み含む)」では、『小規模企業』(構成比 17.5%・7 社)が最も高く、『大企業』(16.7%・1 社)、『中小企業』(14.3%・13 社)が続いた。一方で、「減収減益(見込み含む)」では、『大企業』(50.0%・3 社)が最も高く、『小規模企業』(27.5%・11 社)、『中小企業』(26.4%・24 社)が続いた。

業種別(母数 5 社以上)にみると、「増収増益(見込み含む)」では、『運輸・倉庫』(構成比 40.0%・2 社)が最も高く、『小売』(20.0%・2 社)、『卸売』(13.6%・3 社)、『サービス』(13.3%・2 社)、『製造』(11.1%・3 社)、『建設』(6.7%・1 社)が続いた。一方で、「減収減益(見込み含む)」では、『小売』(50.0%・5 社)が最も高く、『建設』(40.0%・6 社)、『卸売』(27.3%・6 社)、『製造』(25.9%・7 社)、『サービス』(13.3%・2 社)が続いた。

なお、「前年度並み(見込み含む)」では、『サービス』(構成比 46.7%・7 社)が最も高く、『製造』(37.0%・10 社)、『卸売』(27.3%・6 社)、『建設』(26.7%・4 社)、『運輸・倉庫』(20.0%・1 社)が続いた。

2025 年度業績見通し

(構成比%, カッコ内社数)

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	売り上げ、 利益とも 前年度並み (見込み含む)	その他				合計
						増収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	減収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	増益だが 売り上げは 前年度並み (見込み含む)	減益だが 売り上げは 前年度並み (見込み含む)	
全国	24.6 (2,614)	8.2 (868)	4.4 (470)	21.2 (2,256)	22.1 (2,347)	10.9 (1,154)	4.3 (457)	2.0 (213)	2.4 (252)	100.0 (10,631)
島根	14.4 (14)	8.2 (8)	3.1 (3)	27.8 (27)	29.9 (29)	9.3 (9)	5.2 (5)	2.1 (2)	0.0 (0)	100.0 (97)
大企業	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (3)	33.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)
中小企業	14.3 (13)	8.8 (8)	3.3 (3)	26.4 (24)	29.7 (27)	9.9 (9)	5.5 (5)	2.2 (2)	0.0 (0)	100.0 (91)
うち小規模	17.5 (7)	7.5 (3)	2.5 (1)	27.5 (11)	27.5 (11)	7.5 (3)	5.0 (2)	5.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (40)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	6.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	40.0 (6)	26.7 (4)	13.3 (2)	6.7 (1)	6.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (15)
不動産	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	11.1 (3)	3.7 (1)	0.0 (0)	25.9 (7)	37.0 (10)	18.5 (5)	0.0 (0)	3.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (27)
卸売	13.6 (3)	9.1 (2)	9.1 (2)	27.3 (6)	27.3 (6)	4.5 (1)	9.1 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (22)
小売	20.0 (2)	20.0 (2)	0.0 (0)	50.0 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)
運輸・倉庫	40.0 (2)	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)
サービス	13.3 (2)	6.7 (1)	6.7 (1)	13.3 (2)	46.7 (7)	6.7 (1)	6.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (15)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1: 網掛けは島根県の全体以上を表す

注2: 母数は有効回答企業98社のうち、「分からない／不回答」を除く97社

2. 上振れ材料は「個人消費の回復」が3年連続でトップ、 下振れ材料は「物価の上昇(インフレ)」「人手不足の深刻化」 がトップ

2025年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」(構成比 33.7%・33社)が最も高く、3年連続でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「原油・素材価格の動向」(26.5%・26社)となり、「公共事業の増加」(24.5%・24社)、「所得の増加」(23.5%・23社)が2割を超え続いた。以下、「雇用の改善」が17.3%(17社)、「人手不足の緩和」と「経済政策の拡大」、今夏の参議院選挙を控え、争点になりはじめている「減税」が各16.3%(各16社)、「金融緩和の継続」が10.2%(10社)、「緩やかな物価の上昇(インフレ)」が9.2%(9社)で続いた。

なお、2番目に高い「原油・素材価格の動向」は、前回調査(23.3%)から3.2ポイント上昇した。また、6番目に高かった「人手不足の緩和」は9.3ポイント低下した。

次に、2025年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「物価の上昇(インフレ)」「人手不足の深刻化」(構成比各42.9%・42社)が最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「原油・素材価格の動向」(39.8%・39社)、「個人消費の一段の低迷」(30.6%・30社)が3割を超えた。以下、「公共事業の減少」(25.5%・25社)、「所得の減少」(23.5%・23社)、「雇用の悪化」(22.4%・22社)、「賃金相場の上昇」「増税」が各17.3%(各17社)、今回から追加された「金融引き締め(利上げ)の実施」が16.3%(16社)で続いた。

なお、最も高い「物価の上昇(インフレ)」は、前回調査(22.1%)から20.8ポイントも上昇した。また、「人手不足の深刻化」は5.7ポイント上昇した。5番目に高かった「公共事業の減少」は6.9ポイント上昇した。

2025年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位10項目)

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
個人消費の回復	33.7%	32.6%
原油・素材価格の動向	26.5%	23.3%
公共事業の増加	24.5%	24.4%
所得の増加	23.5%	24.4%
雇用の改善	17.3%	16.3%
人手不足の緩和	16.3%	25.6%
経済政策の拡大	16.3%	10.5%
減税	16.3%	14.0%
金融緩和の継続	10.2%	5.8%
緩やかな物価の上昇(インフレ)	9.2%	14.0%

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業98社、2024年3月調査は86社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

下振れ材料(上位10項目)

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
物価の上昇(インフレ)	42.9%	22.1%
人手不足の深刻化	42.9%	37.2%
原油・素材価格の動向	39.8%	38.4%
個人消費の一段の低迷	30.6%	31.4%
公共事業の減少	25.5%	18.6%
所得の減少	23.5%	19.8%
雇用の悪化	22.4%	26.7%
賃金相場の上昇	17.3%	18.6%
増税	17.3%	17.4%
金融引き締め(利上げ)の実施	16.3%	-

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業98社、2024年3月調査は86社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

まとめ

本調査の結果、2025 年度に「増収増益」を見込む企業の割合は 14.4%となり、7 社に 1 社を下回ることが分かった。前年度見通しから 10.0 ポイント減少し、2 年連続で前年度を下回った。一方で、「減収減益」を見込む企業の割合は、27.8%で、前年度を 5.7 ポイント上回り、5 年ぶりの増加となった。

業績の上振れ材料では、「個人消費の回復」が 33.7%となり、3 年連続でトップとなった。次いで、「原油・素材価格の動向」が 26.5%、「公共事業の増加」が 24.5%で続いた。一方で、業績の下振れ材料では、「物価の上昇(インフレ)」「人手不足の深刻化」が各 42.9%で最も高かった。次いで「原油・素材価格の動向」が 39.8%、「個人消費の一段の低迷」が 30.6%となり、3 割を超えた。

2025 年度は物価高、国際情勢などで不確実性がさらに高まっている。特に、再び保護主義的な政策を掲げるトランプ政権の動向に加え、米中による関税戦争の再燃は、グローバルなサプライチェーンや貿易に大きな影響を与える懸念材料となっている。2019年当時、米中貿易摩擦が世界経済に与えた影響を考慮すると、今回のトランプ関税の動向は企業業績にとって大きなリスク要因といえよう。

継続的な賃金の引き上げや職場環境を整備できる企業へ優秀な人材が集まりやすくなる一方で、中小・零細企業における人手不足の状況はこれまで以上に深刻化する恐れがある。取り巻く事業環境が厳しさを増すなか、賃金と物価の好循環の恩恵を受けられず、業績悪化の企業が増える懸念が強まっている。

<参考> 企業からの声

- ・少しずつ販わいが戻ってきている (旅客自動車運送)
- ・実質賃金の上昇がないと、住宅などの購買意欲は上がらないと思う (一般土木建築工事)
- ・米国の関税政策をはじめ、日米の金利や為替、政局の動向など影響を受ける要素が多く、見通しづらい状況が続いている (一般土木建築工事)
- ・住宅着工数は前年を下回ると予想し、付加価値の高い商品の構成を増やして収益確保を目指す、上振れ要素が乏しく、厳しい決算が見込まれる (合板製造)
- ・公共工事が出てこず、減災工事も予算の関係で実施されない。地域住民の要望も後回し (土木工事)
- ・自動車の販売が上向きにならない限り厳しい状況が続く (弁・同付属製品製造)
- ・取引先の新規開拓により収益増を目指す (苗・種子小売)
- ・個人の消費意欲が上向くまで時間がかかると考え、現在は社内の在庫調整と仕入れの減少で状況に対応している (婦人・子供服小売)
- ・農産物小売りのため、気候変動や異常気象が影響する見込み (食料品小売)
- ・賃上げと人手不足が会社経営にかなりの影響を及ぼしている (製造修理)